

第123期定時株主総会 招集ご通知

目 次

第123期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
(添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類	32
計算書類	35
監査報告書	38



住友ゴム工業株式会社

(証券コード：5110)

(証券コード：5110)

平成27年3月4日

株 主 各 位

神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号

住友ゴム工業株式会社

代表取締役社長 池 田 育 嗣

定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第123期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁および4頁の【議決権行使についてのご案内】に従って、平成27年3月25日(水曜日)午後5時45分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月26日（木曜日）午前10時
（受付開始時間は、午前9時を予定しております。）
2. 場 所 神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
当社 本社13階ホール
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第123期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第123期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

4. インターネットによる開示

法令および定款第15条の規定にもとづき、以下の事項については、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.srigroup.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「会社の体制および方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

なお、「会社の体制および方針」は、監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告の一部として、合わせて監査を受けております。

また、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以 上

- ◎ 本招集ご通知添付の株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.srigroup.co.jp/>)において修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

株主総会にご出席いただける場合

定時株主総会
招集ご通知

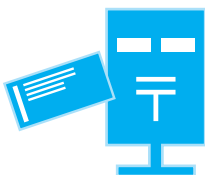
議決権行使書

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をお持ちくださいますようお願い申しあげます。

株主総会開催日時

平成27年3月26日(木曜日)午前10時

株主総会にご出席いただけない場合



▶ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限

平成27年3月25日(水曜日)午後5時45分到着分まで



▶ インターネットによる議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限

平成27年3月25日(水曜日)午後5時45分受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。>>>

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

>>>インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話からも議決権をご行使いただくことができます。

議決権行使ウェブサイトURL <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。)



- インターネットによつて議決権を複数回行使された場合（パソコンと携帯電話で重複してなされた場合も含む）は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 書面とインターネットによつて議決権を二重に行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、以下の環境が必要となります。
 - ① インターネットにアクセスできる状態であること。
 - ② パソコンを用いられる場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。
(Microsoftは、米国およびその他の国における米国Microsoft Corporationの登録商標です。)
 - ③ 携帯電話を用いられる場合は、ご使用の携帯電話が128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 **0120-652-031** (受付時間 午前9時～午後9時)

その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

- 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社へてお問い合わせください。
- 証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 **0120-782-031** (受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

これにより、当期の配当金は、すでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の1株につき20円と合わせ、1株につき年50円となります。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金30円
総額 7,869,680,760円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年3月27日

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(10名)が任期満了となりますが、今後の更なる事業拡大および経営体制のより一層の強化を図るため、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1

三野 哲治

(昭和20年9月7日生)

再任

●所有する当社株式数 45,800株

●略歴および地位

昭和44年 4 月 住友電気工業㈱入社
平成13年 6 月 同常務取締役
平成15年 3 月 当社代表取締役(専務執行役員)
平成16年 3 月 同代表取締役(副社長)
平成17年 3 月 同代表取締役社長(社長)
平成23年 3 月 同代表取締役取締役会長
平成25年 3 月 同取締役会長 現在に至る

取締役在任年数

12年

取締役会の 出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

三野哲治氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

2

池田 育嗣

(昭和31年11月7日生)

再任

●所有する当社株式数 27,500株

●略歴および地位

昭和54年 4 月 当社入社
平成12年 1 月 同タイヤ生産技術部長
平成15年 3 月 同執行役員
平成19年 3 月 同取締役(常務執行役員)
平成22年 3 月 同取締役(専務執行役員)
平成23年 3 月 同代表取締役社長(社長) 現在に至る

取締役在任年数

8年

取締役会の 出席回数および出席率

13回／14回 (93%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

1. 池田育嗣氏は、監査およびタイヤ品質保証を直轄して担当しております。
2. 池田育嗣氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

3

た なか

田中

ひろ あき

宏明

(昭和28年9月14日生)

再任

●所有する当社株式数

27,902株

●略歴、地位および担当

昭和51年 4 月 当社入社

平成14年 1 月 同産業品事業部長

平成15年 3 月 同執行役員

平成19年 3 月 同取締役(常務執行役員)

平成23年 3 月 同代表取締役(専務執行役員)

平成26年 3 月 同代表取締役(副社長) 現在に至る

[担当] 管理部門・ハイブリッド事業管掌、CSR・広報担当

取締役在任年数

8年

取締役会の

出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

田中宏明氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

4

にし
西みのる
実

(昭和30年5月10日生)

再任

●所有する当社株式数

8,986株

●略歴、地位および担当

昭和55年 4 月 当社入社

平成14年 1 月 同タイヤ技術本部第三技術部長

平成17年 9 月 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.取締役

平成19年 3 月 当社執行役員

平成23年 3 月 同取締役(常務執行役員)

平成26年 3 月 同代表取締役(専務執行役員) 現在に至る

[担当] 技術・研究部門管掌、モータースポーツ・技術合併会社担当、
タイヤ技術本部長

取締役在任年数

4年

取締役会の

出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

西実氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

5

おん が けん じ
恩賀 賢治

(昭和29年9月22日生)

再任

●所有する当社株式数 14,819株

●略歴、地位および担当

昭和52年 4 月 当社入社
平成12年 1 月 同人事部長
平成15年 1 月 P.T. Sumi Rubber Indonesia取締役社長
平成17年 3 月 当社執行役員
平成21年 3 月 同常務執行役員
平成23年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る
[担当] 直需企画・タイヤ海外直需・産業タイヤ・モーターサイクルタイヤ・
新車技術担当

取締役在任年数

4年

取締役会の
出席回数および出席率

14回/14回 (100%)

●重要な兼職の状況

ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株)代表取締役社長

●取締役候補者に関する特記事項

恩賀賢治氏は、ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株)の代表取締役社長であり、同社は当社との間でタイヤ等の取引関係があります。

6

い い やす たか
伊井 康高

(昭和34年1月25日生)

再任

●所有する当社株式数 10,874株

●略歴、地位および担当

昭和56年 4 月 当社入社
平成14年 1 月 同総合企画部主幹
平成17年 3 月 SRIタイヤトレーディング(株)代表取締役社長
平成19年 3 月 当社執行役員
平成23年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る
[担当] 海外事業掌、北米合併会社・欧州合併会社担当、
海外事業部長兼トルコタイヤプロジェクト推進本部長

取締役在任年数

4年

取締役会の
出席回数および出席率

14回/14回 (100%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

伊井康高氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

7

いし だ ひろ き
石田 宏樹

(昭和33年7月11日生)

再任

●所有する当社株式数 18,400株

●略歴、地位および担当

昭和56年 4 月 住友電気工業(株)入社
 平成17年 1 月 同経営企画部長
 平成19年 6 月 同自動車事業本部統合企画部長
 平成22年 2 月 当社佐々木専務執行役員付主幹
 平成22年 3 月 同執行役員
 平成23年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

[担当] 経理・法務・ブランド管理・IT企画・購買・購買合併会社担当

取締役在任年数

4年

取締役会の
出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

石田宏樹氏は、グッドイヤー エスアールアイ グローバル パーチェシング(有)の取締役であり、同社は当社との間で購買業務委託等の取引関係があります。

8

くろ だ ゆたか
黒田 豊

(昭和34年7月22日生)

再任

●所有する当社株式数 10,600株

●略歴、地位および担当

昭和58年 4 月 当社入社
 平成17年 7 月 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.取締役社長
 平成21年 3 月 当社執行役員
 平成24年 3 月 同取締役(常務執行役員) 現在に至る

[担当] 生産部門管掌、安全環境・モールド・設備技術・製造技術・製造企画・製造研修担当

取締役在任年数

3年

取締役会の
出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

黒田豊氏は、Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.の社長であり、同社は当社との間で原材料等の取引関係があります。

(注) 各候補者の略歴中の () 内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

9

こう さか

高坂

けい ぞう

敬三

(昭和20年12月11日生)

再任

社外

独立

●所有する当社株式数

0株

●略歴および地位

昭和45年 4 月 弁護士登録
色川法律事務所入所

平成 7 年 4 月 大阪弁護士会副会長

平成13年 1 月 色川法律事務所代表 現在に至る

平成18年 6 月 東洋アルミニウム(株)社外監査役 現在に至る

平成20年 6 月 (株)キーエンス社外監査役 現在に至る

平成21年 3 月 当社社外取締役 現在に至る

平成24年 6 月 積水化成成品工業(株)社外監査役 現在に至る

取締役在任年数

6年

取締役会の
出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

弁護士、色川法律事務所代表、東洋アルミニウム(株)社外監査役、(株)キーエンス社外監査役、
積水化成成品工業(株)社外監査役

●取締役候補者に関する特記事項

1. 高坂敬三氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 高坂敬三氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏が取締役に選任された場合、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となります。
3. 高坂敬三氏は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っております。今後も引き続き社外取締役として提言や意見表明を行っていただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。
4. 当社は、高坂敬三氏との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合、同契約を継続する予定であります。

●略歴および地位

昭和46年 4 月 住友電気工業(株)入社
平成15年 6 月 同執行役員
平成16年 6 月 同常務執行役員
平成17年 6 月 同常務取締役
平成18年 6 月 住友電装(株)取締役執行役員副社長
平成19年 6 月 同代表取締役執行役員社長
平成24年 6 月 同取締役会長
住友電気工業(株)代表取締役副社長 現在に至る
平成25年 3 月 当社社外取締役 現在に至る

取締役在任年数

2年

取締役会の
出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

●重要な兼職の状況

住友電気工業(株)代表取締役副社長

●取締役候補者に関する特記事項

1. 内桶文清氏は、当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数のうち26.93％を有する住友電気工業(株)の代表取締役副社長であり、同社は当社との間でタイヤ原材料等の取引関係がありますが、その取引高は当社および同社の連結売上高の1.0％以下であります。
2. 内桶文清氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏が取締役に選任された場合、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となります。
3. 内桶文清氏は、住友電気工業(株)における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っております。今後も引き続き社外取締役として提言や意見表明を行っていただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任をお願いするものであります。
4. 住友電気工業(株)は、内桶文清氏の取締役在任中、自動車部品取引に関し平成25年に欧州委員会から欧州競争法違反の決定を、平成26年に中国・国家発展改革委員会から中国独占禁止法違反を理由とする行政処罰決定を受け、架空送電線工事取引に関し平成25年に公正取引委員会から独占禁止法違反を理由とする排除措置命令等を、高圧電力ケーブル等取引に関し平成26年に欧州委員会から欧州競争法違反の決定を受けました。
5. 当社は、内桶文清氏との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合、同契約を継続する予定であります。

11

やまもと

山本

さとの

悟

(昭和33年6月14日生)

新任

●所有する当社株式数

6,530株

●略歴、地位および担当

昭和57年4月 当社入社
平成13年1月 同タイヤ営業本部販売部長
平成19年1月 (株)ダンロップファルケン九州代表取締役社長
＜現ダンロップタイヤ九州(株)＞
平成22年3月 当社ダンロップタイヤ営業本部副本部長
同執行役員
平成23年3月 同ダンロップタイヤ営業本部長 現在に至る
平成25年3月 同常務執行役員 現在に至る
[担当] ダンロップタイヤ営業本部長

●重要な兼職の状況

該当事項はありません。

●取締役候補者に関する特記事項

山本悟氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役佐々木保行氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

さ さ き	やす ゆき	再任
佐々木	保行	(昭和23年11月8日生)
●所有する当社株式数		33,700株

●略歴および地位

昭和46年 4 月 住友電気工業(株)入社
平成 6 年 7 月 同法務部長
平成 9 年 1 月 当社経理部資金・財務担当部長
平成 9 年 7 月 同経理部長
平成10年 3 月 同取締役
平成13年 1 月 同常務取締役
平成15年 3 月 同取締役(常務執行役員)
平成20年 3 月 SRIスポーツ(株)＜現ダンロップスポーツ(株)＞社外監査役 現在に至る
当社取締役(専務執行役員)
平成22年 3 月 当社代表取締役(専務執行役員)
平成23年 3 月 同常勤監査役 現在に至る

監査役在任年数

4年

取締役会の 出席回数および出席率

14回／14回 (100%)

監査役会の 出席回数および出席率

13回／13回 (100%)

●重要な兼職の状況

ダンロップスポーツ(株)社外監査役

●監査役候補者に関する特記事項

1. 佐々木保行氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 佐々木保行氏は、当社および住友電気工業(株)において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注) 略歴中の () 内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

当社の取締役および監査役の報酬額は、平成19年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額600百万円以内、監査役の報酬額を年額70百万円以内としてご承認いただいておりますが、その後の経済情勢の変化および諸般の事情を勘案し、また今後の更なる事業拡大および経営体制のより一層の強化に備えるため、取締役の報酬額を年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役の報酬額を年額100百万円以内とさせていただきたくお願いするものであります。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとします。

現在の取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）ですが、第2号議案および第3号議案が原案どおり可決されますと、取締役は11名（うち社外取締役2名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）となります。

以 上

事業報告

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州では政府の債務問題に対する懸念が一部地域で広がるなど弱さも見られ、アジアを中心とする新興諸国においては、中国の経済成長の減速が多くの国・地域に波及するなど緩やかな経済成長にとどまったため、全体としては低調に推移しました。

わが国経済は、円安の持続により企業収益が改善し、株高が進むなど景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で、個人消費は4月の消費税増税以降低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢は、円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が3年連続で下落したことに加え、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販のほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は8,376億47百万円（前期比7.3%増）、連結営業利益は862億51百万円（前期比11.9%増）、連結経常利益は879億68百万円（前期比17.9%増）、連結当期純利益は532億6百万円（前期比18.8%増）と、5期連続の増収、6期連続の増益を達成し、売上高および各利益項目の金額はすべて過去最高となりました。

【事業セグメント別の状況】

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は7,312億45百万円（前期比7.4%増）、営業利益は784億16百万円（前期比12.3%増）となりました。

（国内市販用タイヤ）

ダンロップブランドでは「エナセーブ」ブランドをはじめとした低燃費タイヤの販売本数が5年連続No.1（※）となったほか、12月の全国的な降雪により、スタッドレスタイヤの「WINTER MAXX（マックス）」も販売を伸ばしました。グッドイヤーブランドでは、軽快なハンドリングと低燃費、ロングライフを両立したミニバン専用ツーリングタイヤの新商品「EAGLE RV F」などの拡販を進めました。これらの結果、売上高は前期を上回りました。

※（株）日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社（平成26年は上位3社）での販売本数

（国内新車用タイヤ）

自動車生産台数が前期を上回るなか、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に引き続き努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

（海外市販用タイヤ）

新興諸国を中心に競争が激化し、また欧州やロシアでは記録的な暖冬により冬タイヤの販売が伸び悩みましたが、北米や中近東などにおいては販売が好調に推移しました。また、インド・ブラジル・アフリカなどの新市場の旺盛な需要を取り込み販売を拡大したことに加え、円安効果により、全体の売上高は前期を上回りました。

（海外新車用タイヤ）

タイヤインドネシアでは景気の低迷や車種構成の変化などにより販売は減少しましたが、中国では自動車の生産拡大に対応して大幅に販売を伸ばしました。また、海外自動車メーカーで新たな採用が順調に拡大したことなどにより、全体の売上高は前期を上回りました。

〔スポーツ事業〕

スポーツ事業の売上高は704億62百万円（前期比6.3%増）、営業利益は円安による仕入れコストの増加等により31億70百万円（前期比20.6%減）となりました。

世界的な景気の低迷を受けてゴルフ用品市場が低調に推移するなか、国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が発売以来好評を博しました。9月に発売したゴルフクラブ「スリクソン NEW Z シリーズ」も好調なスタートを切り、ゴルフクラブ・ゴルフボールにおいて当期もシェアNo.1（※）を確保しました。

また、海外では「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを戦略的に展開し、各地でシェアアップを図りました。

このほか、既存のゴルフスクール・テニススクール事業とあわせてゴルフ用品事業、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とすべく、フィットネスクラブを運営する企業を買収し、子会社化いたしました。

※（株）矢野経済研究所調べによる金額シェア

〔産業品他事業〕

産業品他事業の売上高は359億40百万円（前期比8.1%増）、営業利益は46億48百万円（前期比45.0%増）となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、2×4工法用やリフォーム用など、お客様のニーズに対応してバリエーションを拡充し拡販に努めました。医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品なども順調に販売を拡大いたしました。また、スポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX」を発売し、好評を博しました。

【事業セグメント別の連結売上高】

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
タ イ ヤ 事 業	731,245百万円	87.3%	107.4%
ス ポ ー ツ 事 業	70,462百万円	8.4%	106.3%
産 業 品 他 事 業	35,940百万円	4.3%	108.1%
合 計	837,647百万円	100.0%	107.3%

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、総額628億14百万円となりました。主に、タイヤ事業におけるタイ工場およびブラジル工場の生産設備増強ならびにトルコ工場の建設であります。

(3) 資金調達の状況

当期における設備投資等の資金は、主として自己資金および借入金ならびに当期中に発行した総額200億円の無担保国内普通社債により充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しは、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政問題への懸念はあるものの、景気回復が予想されております。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては地政学的リスクの高まりなどによる景気の不確実性が増してくるものと予想しております。

わが国では、景気回復は持続するものと期待されますが、消費者の所得への波及効果が不透明であることなどから、個人消費の本格回復に繋がるかどうかはなお注視する必要があります。

このような経営環境に対応するため、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場においては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して新商品を順次投入してまいります。ダンロップブランドでは、ミニバン特有のふらつきを抑える専用の低燃費タイヤ「エナセーブ RV504」を本年2月に発売いたしました。

グッドイヤーブランドでは、燃費性能とロングライフおよびウエット性能を向上させた低燃費タイヤ「EfficientGrip（エフィシエントグリップ）ECO EG01」を本年2月に発売いたしました。

海外市場においては、今後も成長が期待できる新興諸国での拡販に積極的に取り組んでまいります。また、昨年12月に設立した豪州の販売会社が本年3月から営業を開始し、「ファルケン」「スミトモ」両ブランドでの拡販に取り組んでまいります。また、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、地球環境の保護に貢献する「石油」由来の素材を全く使わない究極のエコタイヤである100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 100」や50%転がり抵抗低減（※平成20年当時 当社製品比）タイヤ「エナセーブ NEXT」、次世代新工法「NEO-T01（ネオ・ティーゼロワン）」によるプレミアムランフラットタイヤであるダンロップ「SP SPORT MAXX（マックス）050 NEO」およびファルケン「AZENIS（アゼニス）FK453 RUNFLAT」などに続く当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での需要動向や販売計画にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成25年10月に稼動したブラジル工場、同年12月に買収した南アフリカ工場、昨年4月に稼動した農機用タイヤのタイ第3工場などの能力拡大に加え、欧州・ロシア・中近東・アフリカ地域への供給に適したトルコ工場は本年7月の稼動を目指しております。今後も持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。

〔スポーツ事業〕

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ」シリーズを軸に「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「NEW スリクソン Z-STAR シリーズ」「ゼクシオ AERO DRIVE」などの新商品を投入します。ゴルフシューズでは、業務提携を行っている(株)アシックスとともに企画した商品の拡販に取り組んでまいります。

海外においては、「ゼクシオ」「スリクソン」のゴルフクラブの拡販や「スリクソン」のゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内で「スリクソン」「バボラ」の各ブランドでラケットの新商品を積極的に投入するとともに、ボール・シューズでも拡販に努めます。さらに、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の公認を取得したソフトテニスボールやラケットの販売を通じて、テニス事業拡大を目指してまいります。

また、新たに参入したフィットネス事業と既存のゴルフスクールやテニスクールとのシナジー効果を活かして、スポーツ事業全体の販売増大を図ってまいります。

〔産業品他事業〕

成長が期待される制振事業、医療用ゴム部品事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業においては、グローバルでの需要の拡大に対応して生産能力の増強等を進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。医療用ゴム部品事業では、本年1月にスイスのLonstroff（ロンストロフ）Holding AGを買収し、欧州における製造・販売拠点を整備いたしました。今後は日本・欧州市場を中心にグローバル展開を進めてまいります。スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋などにつきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発・提供することにより、更なる成長を目指します。

なお、昨年米国グッドイヤー社から提案のあった当社との提携解消の申し入れと仲裁申立については、引き続き当社として真摯に対応しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第120期 (平成23年12月期)	第121期 (平成24年12月期)	第122期 (平成25年12月期)	第123期 (平成26年12月期)
売 上 高 (百万円)	676,904	710,247	780,609	837,647
営 業 利 益 (百万円)	53,924	69,723	77,055	86,251
経 常 利 益 (百万円)	49,928	67,351	74,582	87,968
当 期 純 利 益 (百万円)	28,386	35,451	44,794	53,206
1株当たり当期純利益	108円20銭	135円14銭	170円76銭	202円82銭
総 資 産 (百万円)	671,611	737,528	867,464	973,587
純 資 産 (百万円)	222,175	271,103	358,844	446,960

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除して算出）により算出しております。
 2. 第121期は、欧州での景気悪化の影響がありましたが、国内での低燃費タイヤなどの拡販に加え、国内自動車生産台数が回復してきたこともあり、第120期と比べ増収増益となりました。
 3. 第122期は、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の拡販に加え、天然ゴム相場が低位で安定的に推移し、また円安による輸出環境の改善もあり、第121期と比べ増収増益となりました。
 4. 第123期（当期）につきましては、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

部 門	主 要 な 営 業 品 目 等
タ イ ヤ 事 業	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
ス ポ ー ツ 事 業	スポーツ用品(ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等)、ゴルフトーナメント運営、ゴルフ・テニススクール運営、フィットネスクラブ運営
産 業 品 他 事 業	高機能ゴム事業(制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等)、生活用品事業(炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等)、インフラ事業(防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

(7) 主要な営業所および工場（平成26年12月31日現在）

会 社 名	区 分	所 在 地
住 友 ゴ ム 工 業 (株)	本 社	神戸市
	東 京 本 社	東京都江東区
	工 場	名古屋工場(愛知県豊田市)、白河工場(福島県白河市)、 泉大津工場(大阪府泉大津市)、宮崎工場(宮崎県都城市)、 加古川工場(兵庫県加古川市)
日 本 グ ッ ド イ ヤ ー (株)	本 社	東京都港区
ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株)	本 社	東京都江東区
P.T. Sumi Rubber Indonesia	本 社	インドネシア 西ジャワ州ジャカルタ市
	工 場	インドネシア 西ジャワ州チカンペック市
住 友 橡 膠 (中 国) 有 限 公 司	本 社	中国 江蘇省常熟市
住 友 橡 膠 (常 熟) 有 限 公 司	本社・工場	中国 江蘇省常熟市
住 友 橡 膠 (湖 南) 有 限 公 司	本社・工場	中国 湖南省長沙市
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場	タイ ラヨーン県プルワックデー郡
SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.	本社・工場	ブラジル パラナ州ファゼンダ・リオ・グランデ市
SUMITOMO RUBBER SOUTH AFRICA (PTY) LTD	本 社	南アフリカ クワズール・ナタール州ダーバン
	工 場	南アフリカ クワズール・ナタール州レディスミス
ダ ン ロ ッ プ ス ポ ー ツ (株)	本 社	神戸市
	工 場	市島工場(兵庫県丹波市)
(株) ダ ン ロ ッ プ ゴ ル フ ク ラ ブ	本社・工場	宮崎県都城市
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	本社・工場	米国 カリフォルニア州ハンティントンビーチ市
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場	タイ プラチンブリ県カビンブリ郡
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	本社・工場	マレーシア ケダ州スンガイパタニ市
中 山 住 膠 精 密 橡 膠 有 限 公 司	本社・工場	中国 広東省中山市
Sumirubber Vietnam, Ltd.	本社・工場	ベトナム ハイフォン市

(注) SUMITOMO RUBBER SOUTH AFRICA (PTY) LTD は、平成26年1月27日をもって社名をAPOLLO TYRES SOUTH AFRICA (PTY) LTD から変更しました。

(8) 重要な子会社の状況（平成26年12月31日現在）

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ダン ロ ッ プ ス ポ ー ツ (株)	9,208百万円	60.4%	スポーツ用品（ゴルフ・テニス等）の製造・販売
日 本 グ ッ ド イ ヤ ー (株)	1,500百万円	75.0%	グッドイヤーブランドの国内市販用タイヤの販売
ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株)	1,080百万円	75.0%	新車用タイヤの販売
P.T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア)	100百万 米ドル	72.5%	各種タイヤ・ゴルフボール等の製造・販売
住 友 橡 膠 (中 国) 有 限 公 司 (中 国)	3,394百万 人民元	100.0%	中国におけるタイヤ事業の統括
住 友 橡 膠 (常 熟) 有 限 公 司 (中 国)	2,503百万 人民元	間接所有 100.0%	各種タイヤの製造・販売
住 友 橡 膠 (湖 南) 有 限 公 司 (中 国)	1,781百万 人民元	間接所有 100.0%	各種タイヤの製造・販売
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タ イ)	14,000百万 タイバーツ	100.0%	各種タイヤの製造・販売
SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	870百万 ブラジルレアル	100.0%	各種タイヤの製造・販売
SUMITOMO RUBBER SOUTH AFRICA (PTY) LTD (南アフリカ)	249 南アフリカランド	100.0%	各種タイヤの製造・販売
SUMITOMO RUBBER AKO LASTİK SANAYİ VE TİCARET A.Ş. (ト ル コ)	277百万 トルコリラ	80.0%	各種タイヤの製造・販売

- (注) 1. ダンロップスポーツ(株)の出資比率は、自己株式を発行済株式の総数から控除して算出しております。
2. 日本グッドイヤー(株)およびダンロップ グッドイヤー タイヤ(株)は、議決権のない優先株式を発行しており、当社は当該優先株式を保有しております。当該優先株式を除いた当社の両社における議決権比率は、それぞれ70.0%になります。
3. 住友橡膠(湖南)有限公司は、当期中に増資（資本金増加額185百万人民元）を行いました。
4. SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.は、当期中に増資（資本金増加額210百万ブラジルレアル）を行いました。
5. SUMITOMO RUBBER SOUTH AFRICA (PTY) LTD は、平成26年1月27日をもって社名をAPOLLO TYRES SOUTH AFRICA (PTY) LTD から変更しました。また、当期中に増資（資本剰余金増加額200百万南アフリカランド）を行いました。
6. SUMITOMO RUBBER AKO LASTİK SANAYİ VE TİCARET A.Ş.は、当期中に増資（資本金増加額194百万トルコリラ）を行いました。

(9) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

部 門	従 業 員 数	増 減
タ イ ヤ 事 業	24,669名	3,271名増
ス ポ ー ツ 事 業	2,170名	188名増
産 業 品 他 事 業	2,901名	31名減
全 社（共 通）	484名	23名増
合 計	30,224名	3,451名増

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（3,822名）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成26年12月31日現在）

借 入 先	借 入 額
(株) 三 井 住 友 銀 行	57,078百万円
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	34,073百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	21,478百万円
(株) み ず ほ 銀 行	18,042百万円
農 林 中 央 金 庫	12,677百万円
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	10,440百万円
(株) 国 際 協 力 銀 行	10,152百万円

2. 会社の株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 263,043,057株

(3) 株主数 18,407名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
住友電気工業(株)	70,641千株	26.93%
住友商事(株)	9,609千株	3.66%
全国共済農業協同組合連合会	7,864千株	3.00%
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	7,388千株	2.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	5,950千株	2.27%
(株)三井住友銀行	5,215千株	1.99%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,274千株	1.63%
BNPパリバ証券(株)	3,527千株	1.34%
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー	3,421千株	1.30%
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,122千株	1.19%

（注）持株比率は自己株式（720,365株）を発行済株式の総数から控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成26年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役会長	三 野 哲 治	
代表取締役 社長 (社 長)	池 田 育 嗣	
代表取締役 (副社長)	田 中 宏 明	管理部門・ハイブリッド事業管掌、CSR・広報担当
代表取締役 (専務執行役員)	西 実	技術・研究部門管掌、モータースポーツ・技術合弁会社担当、タイヤ技術本部長
取 締 役 (常務執行役員)	恩 賀 賢 治	ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株)代表取締役社長、直需企画・タイヤ海外直需・産業タイヤ・モーターサイクルタイヤ・新車技術担当
取 締 役 (常務執行役員)	伊 井 康 高	海外事業管掌、北米合弁会社・欧州合弁会社担当、海外事業部長兼トルコタイヤプロジェクト推進本部長
取 締 役 (常務執行役員)	石 田 宏 樹	経理・法務・IT企画・購買・購買合弁会社担当
取 締 役 (常務執行役員)	黒 田 豊	生産部門管掌、安全環境・モールド・設備技術・製造技術・製造企画・製造研修担当
取 締 役	高 坂 敬 三	弁護士、色川法律事務所代表、東洋アルミニウム(株)社外監査役、(株)キーエンス社外監査役、積水化成成品工業(株)社外監査役
取 締 役	内 桶 文 清	住友電気工業(株)代表取締役副社長
常 勤 監 査 役	野 口 紀 之	
常 勤 監 査 役	佐々木 保 行	ダンロップスポーツ(株)社外監査役
監 査 役	加護野 忠 男	甲南大学特別客員教授、NTN(株)社外監査役
監 査 役	村 田 守 弘	公認会計士、税理士、村田守弘会計事務所代表、カゴメ(株)社外監査役
監 査 役	赤 松 哲 治	

- (注) 1. 地位中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
2. 平成26年3月28日開催の第122期定時株主総会において、赤松哲治氏が新たに監査役に選任され就任しました。
3. 代表取締役社長池田育嗣氏は、監査およびタイヤ品質保証を直轄して担当しております。
4. 取締役高坂敬三氏および同内桶文清氏は、社外取締役であります。
5. 監査役加護野忠男氏、同村田守弘氏および同赤松哲治氏は、社外監査役であります。

6. 当社は、取締役高坂敬三氏および同内桶文清氏ならびに監査役加護野忠男氏、同村田守弘氏および同赤松哲治氏を、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 常勤監査役野口紀之氏は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 常勤監査役佐々木保行氏は、当社および住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 監査役加護野忠男氏は、経営学に関する学識経験者として企業経営に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
10. 監査役村田守弘氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
11. 監査役赤松哲治氏は、大阪瓦斯㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当期中の退任取締役・監査役

氏 名	退 任 時 の 地 位	退 任 日
三 嶽 新太郎	監 査 役 (社 外)	平成26年3月28日 (任期満了)

平成27年1月1日以降の取締役の担当および重要な兼職の変更

氏 名	新	旧	異動年月日
石 田 宏 樹	経理・法務・ブランド管理・IT 企画・購買・購買合併会社担当	経理・法務・IT企画・購買・購買 合併会社担当	平成27年1月1日

(2) 取締役および監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	492百万円
監 査 役	6名	65百万円

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、平成19年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役については年額600百万円以内、監査役については年額70百万円以内と決議いただいております。
2. 上記支給人員には、平成26年3月28日付で退任した社外監査役1名が含まれております。

(3) 執行役員（平成27年1月1日現在）

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
常務執行役員	中瀬古 広三郎	知的財産担当、研究開発本部長、材料開発本部長兼オートモーティブシステム事業部長
常務執行役員	山 本 悟	ダンロップタイヤ営業本部長
執 行 役 員	山 田 直 樹	住友橡膠（中国）有限公司董事長兼総経理、住友橡膠（常熟）有限公司董事長兼総経理、住友橡膠（湖南）有限公司董事長
執 行 役 員	原 田 直 典	ハイブリッド事業本部長、中山住膠精密橡膠有限公司董事長
執 行 役 員	藤 本 紀 文	SUMITOMO RUBBER AKO LASTİK SANAYİ VE TİCARET A.Ş.取締役社長
執 行 役 員	小 野 正 晴	タイヤ技術本部副本部長
執 行 役 員	吉 岡 哲 彦	白河工場・泉大津工場・宮崎工場担当、名古屋工場長
執 行 役 員	青 井 孝 典	需給・物流部門担当、経営企画部長
執 行 役 員	西 口 豪 一	タイヤ海外営業本部長
執 行 役 員	河 野 隆 志	経理部長
執 行 役 員	小 松 俊 彦	人事総務部長
執 行 役 員	増 田 智 彦	ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱取締役副社長

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等（平成26年12月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	高 坂 敬 三	弁護士、色川法律事務所代表、東洋アルミニウム㈱社外監査役、 ㈱キーエンス社外監査役、積水化成成品工業㈱社外監査役
取 締 役	内 桶 文 清	住友電気工業㈱代表取締役副社長
監 査 役	加護野 忠 男	甲南大学特別客員教授、NTN㈱社外監査役
監 査 役	村 田 守 弘	公認会計士、税理士、村田守弘会計事務所代表、カゴメ㈱社外 監査役

(注) 1. 住友電気工業㈱は、発行済株式(自己株式を除く)の総数のうち26.93%を有する株主であります。また、同社は当社との間でタイヤ原材料等の取引関係がありますが、その取引高は当社および同社の連結売上高の1.0%以下であります。

2. その他の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	出 席 状 況	活 動 状 況
取 締 役	高 坂 敬 三	取締役会：14回	主に弁護士としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っております。
取 締 役	内 桶 文 清	取締役会：14回	主に経営者としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っております。
監 査 役	加護野 忠 男	取締役会：14回 監査役会：13回	主に学識経験者としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っております。
監 査 役	村 田 守 弘	取締役会：14回 監査役会：13回	主に公認会計士・税理士としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っております。
監 査 役	赤 松 哲 治	取締役会：11回 監査役会：10回	主に財務・企業経営経験者としての豊富な知見にもとづいた提言や意見表明を行っております。

- (注) 1. 当期中における取締役会の開催回数は14回、監査役会の開催回数は13回であります。
 2. 赤松哲治氏は、平成26年3月28日開催の第122期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。同日以降の当期中における取締役会の開催回数は11回、監査役会の開催回数は10回であります。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・ 会社法第423条第1項に定める取締役および監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする。

④ 社外役員に対する報酬等

支 給 人 員	当社から受けている報酬等の額	子会社から受けている報酬等の額
6名	36百万円	－百万円

- (注) 1. 上記支給人員には、平成26年3月28日付で退任した社外監査役1名が含まれております。
 2. 当社には、親会社に該当する会社はありません。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額 101百万円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の
合計額 237百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、P.T. Sumi Rubber Indonesia、住友橡膠(中国)有限公司、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(湖南)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.、SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.およびSUMITOMO RUBBER SOUTH AFRICA (PTY) LTDは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である次の業務を委託しております。

- ・ 国際財務報告基準（IFRS）適用に関する指導および助言業務
- ・ コンフォートレター作成業務
- ・ 財務、税務、人事、環境に関する調査業務

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、監査役会が会社法第340条の定めにより直ちに解任することが妥当と判断し、監査役会規則に従い監査役全員の一致の決議によって解任する場合のほか、その適格性や独立性を害する事由の発生など、継続して職務を適切に遂行することが困難であると判断される場合において、取締役会が、監査役会の同意を得て、もしくは請求を受けて、当該会計監査人を解任する、または再任しないことを目的とする議案を株主総会に提出する方針です。

(注) 事業報告に記載しております金額および株式数は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当期事業報告から表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前期以前の数値についても四捨五入に組み替えて記載しております。

連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	440,296	流 動 負 債	292,305
現 金 及 び 預 金	54,476	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,990
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	210,027	コマーシャル・ペーパー	1,000
商 品 及 び 製 品	87,901	短 期 借 入 金	82,008
仕 掛 品	6,240	1年内返済予定の長期借入金	28,812
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	47,902	リ ー ス 債 務	1,644
繰 延 税 金 資 産	11,950	未 払 金 及 び 未 払 費 用	74,471
短 期 貸 付 金	1,380	未 払 法 人 税 等	12,714
そ の 他	22,440	賞 与 引 当 金	4,564
貸 倒 引 当 金	△2,020	役 員 賞 与 引 当 金	162
固 定 資 産	533,291	返 品 調 整 引 当 金	2,106
有 形 固 定 資 産	359,955	売 上 値 引 引 当 金	555
建 物 及 び 構 築 物	102,677	製品自主回収関連損失引当金	181
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	145,715	そ の 他	9,098
土 地	37,569	固 定 負 債	234,322
リ ー ス 資 産	5,057	社 債	65,000
建 設 仮 勘 定	44,276	長 期 借 入 金	113,184
そ の 他	24,661	リ ー ス 債 務	4,099
無 形 固 定 資 産	30,650	繰 延 税 金 負 債	21,981
の れ ん	10,465	退 職 給 付 に 係 る 負 債	17,018
商 標 権	1,538	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115
ソ フ ト ウ ェ ア	11,775	そ の 他	12,925
そ の 他	6,872	負 債 合 計	526,627
投 資 そ の 他 の 資 産	142,686	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	81,430	株 主 資 本	346,757
長 期 貸 付 金	1,280	資 本 金	42,658
繰 延 税 金 資 産	6,686	資 本 剰 余 金	38,661
退 職 給 付 に 係 る 資 産	30,133	利 益 剰 余 金	265,997
そ の 他	24,082	自 己 株 式	△559
貸 倒 引 当 金	△925	その他の包括利益累計額	66,617
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,246
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	507
		為 替 換 算 調 整 勘 定	62,913
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△11,049
		少 数 株 主 持 分	33,586
		純 資 産 合 計	446,960
資 産 合 計	973,587	負 債 純 資 産 合 計	973,587

連結損益計算書

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		837,647
売 上 原 価		511,616
売 上 総 利 益		326,031
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		239,780
営 業 利 益		86,251
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,086	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,674	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	3,953	
補 助 金 収 入	1,598	
雑 益	2,389	14,700
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,601	
為 替 差 損	5,881	
雑 損	2,501	12,983
経 常 利 益		87,968
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	232	232
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	686	
減 損 損 失	103	789
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		87,411
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	28,211	
法 人 税 等 調 整 額	1,838	30,049
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		57,362
少 数 株 主 利 益		4,156
当 期 純 利 益		53,206

連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449
当 期 変 動 額					
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
剰 余 金 の 配 当			△11,805		△11,805
当 期 純 利 益			53,206		53,206
自 己 株 式 の 取 得				△8	△8
連 結 範 囲 の 変 動			△85		△85
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	41,316	△8	41,308
当 期 末 残 高	42,658	38,661	265,997	△559	346,757

	その他の包括利益累計額						少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	在 外 関 係 会 社 の 年 金 債 務 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844
当 期 変 動 額								
自 己 株 式 の 処 分								0
剰 余 金 の 配 当								△11,805
当 期 純 利 益								53,206
自 己 株 式 の 取 得								△8
連 結 範 囲 の 変 動								△85
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	46,808
当 期 変 動 額 合 計	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	88,116
当 期 末 残 高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,586	446,960

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	259,562	流 動 負 債	249,372
現 金 及 び 預 金	3,205	支 払 手 形	3,323
受 取 手 形	5,973	買 掛 金	70,273
売 掛 金	148,499	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,000
商 品 及 び 製 品	19,466	短 期 借 入 金	56,831
仕 掛 品	2,099	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	21,744
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	20,310	リ ー ス 債 務	1,098
繰 延 税 金 資 産	3,061	未 払 金	32,673
未 収 入 金	24,540	未 払 費 用	4,941
短 期 貸 付 金	27,590	未 払 法 人 税 等	4,540
そ の 他	4,899	諸 預 り 金	49,521
貸 倒 引 当 金	△80	賞 与 引 当 金	2,556
固 定 資 産	418,188	役 員 賞 与 引 当 金	155
有 形 固 定 資 産	105,718	製 品 自 主 回 収 関 連 損 失 引 当 金	181
建 物	32,460	そ の 他	536
構 築 物	2,890	固 定 負 債	177,400
機 械 装 置	34,472	社 債	65,000
車 輜 運 搬 具	492	長 期 借 入 金	89,507
工 具 器 具 備 品	9,587	リ ー ス 債 務	2,582
土 地	18,542	繰 延 税 金 負 債	10,755
リ ー ス 資 産	2,903	退 職 給 付 引 当 金	4,688
建 設 仮 勘 定	4,372	資 産 除 去 債 務	437
無 形 固 定 資 産	9,098	そ の 他	4,431
商 標	41	負 債 合 計	426,772
ソ フ ト ウ ェ ア	8,212	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	674	株 主 資 本	236,785
そ の 他	171	資 本 金	42,658
投 資 そ の 他 の 資 産	303,372	資 本 剰 余 金	38,661
投 資 有 価 証 券	29,941	資 本 準 備 金	37,411
関 係 会 社 株 式	241,497	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,250
長 期 貸 付 金	17	利 益 剰 余 金	156,025
長 期 前 払 費 用	1,901	利 益 準 備 金	4,536
差 入 保 証 金	2,570	そ の 他 利 益 剰 余 金	151,489
前 払 年 金 費 用	20,723	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,682
そ の 他	7,608	特 別 償 却 準 備 金	345
貸 倒 引 当 金	△330	別 途 積 立 金	74,842
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	△555	繰 越 利 益 剰 余 金	73,620
		自 己 株 式	△559
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,193
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,970
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	223
資 産 合 計	677,750	純 資 産 合 計	250,978
		負 債 純 資 産 合 計	677,750

損益計算書

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		463,375
売上原価		348,151
売上総利益		115,224
販売費及び一般管理費		81,350
営業利益		33,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,507	
デリバティブ評価益	3,986	
雑益	1,781	19,274
営業外費用		
支払利息	2,477	
為替差損	6,897	
雑損	904	10,278
経常利益		42,870
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	177	
固定資産売却益	23	200
特別損失		
固定資産除却損	404	
減損損失	93	
固定資産売却損	10	507
税引前当期純利益		42,563
法人税、住民税及び事業税	10,327	
法人税等調整額	217	10,544
当期純利益		32,019

株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己 株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 資 剰 本 余 金	資 剰 合 余 本 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 剰 合 余 金 計		
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,877	—	74,842	53,556	135,811	△551	216,579
当 期 変 動 額												
自己株式の処分			0	0							0	0
固定資産圧縮 積立金の取崩						△195			195	—		—
特別償却準備金の積立							345		△345	—		—
剰余金の配当									△11,805	△11,805		△11,805
当 期 純 利 益									32,019	32,019		32,019
自己株式の取得											△8	△8
株主資本以外 の項目の当期 変 動 額 (純 額)												
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△195	345	—	20,064	20,214	△8	20,206
当 期 末 残 高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	73,620	156,025	△559	236,785

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	11,260	△31	11,229	227,808
当 期 変 動 額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
剰余金の配当				△11,805
当 期 純 利 益				32,019
自己株式の取得				△8
株主資本以外 の項目の当期 変 動 額 (純 額)	2,710	254	2,964	2,964
当期変動額合計	2,710	254	2,964	23,170
当 期 末 残 高	13,970	223	14,193	250,978

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月24日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 本 敏 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 尋 史 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 井 孝 晃 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年2月24日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 本 敏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 尋 史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 井 孝 晃 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第123期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第123期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。関係会社については、関係会社の取締役および使用人等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて関係会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)ならびに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び当該決議に関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年2月25日

住友ゴム工業株式会社 監査役会

常勤監査役 野 口 紀 之 ㊟

常勤監査役 佐々木 保 行 ㊟

監 査 役 加護野 忠 男 ㊟

監 査 役 村 田 守 弘 ㊟

監 査 役 赤 松 哲 治 ㊟

(注) 監査役加護野忠男、監査役村田守弘および監査役赤松哲治は、社外監査役であります。

以 上

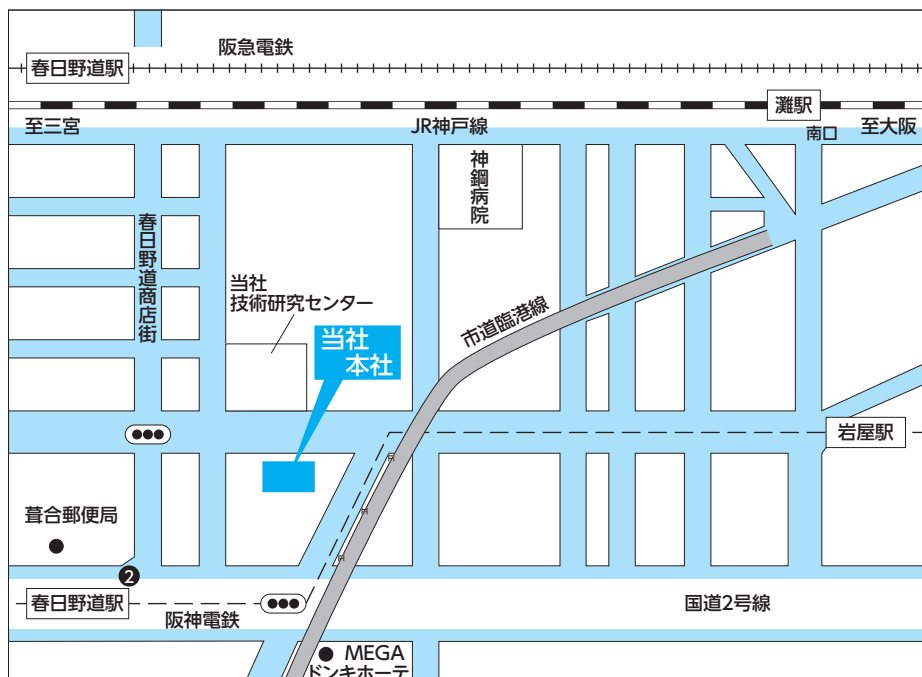
<MEMO>

<MEMO>

会場ご案内図

会場 神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号 当社 本社13階ホール

交通	阪神電鉄「春日野道駅」下車	東出口2から東へ	徒歩 5 分
	「岩屋駅」下車	出口から西へ	徒歩10分
	阪急電鉄「春日野道駅」下車	出口から南へ	徒歩10分
	J R「灘駅」下車	南口から南西へ	徒歩15分



(お願い)

会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのお越しはお控えください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

